

危機管理室

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
II-1-(4)-① 危機管理対応能力の向上	1	防災訓練の実施	危機管理課	風水害、地震等の大規模災害時における防災体制について万全を期すため、災害に対する各種訓練を実施する。	防災訓練参加人数	2,738人 (H26年度)	目標 2,300人	実績 2,738人	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人	継続	11,153	10,619	維持	11,050	課長 0.20人	係長 0.50人	職員 0.50人	大変 順調	地域防災計画等の改訂や熊本地震での教訓を踏まえ、訓練内容の充実を図る	順調	過去の災害状況や現在の地域特性を考慮した内容の防災訓練を実施する。	
II-1-(4)-② 災害に関する情報提供と自助、共助の意識づくり	2	防災行政無線	危機管理課	災害時における避難勧告などの防災情報は、テレビやラジオ、ホームページ、登録制防災メール・緊急速報メール、Twitter、市民防災会の連絡網などにより市民の皆さんへ伝達している。津波情報等を効果的に伝達するために、地域住民に一齐に通報が可能で、災害に強い情報伝達手段である同報系防災行政無線（住民に災害情報などの放送を行う防災スピーカー）の整備を行い適切に運用する。	住民に津波情報や避難勧告等の防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	—	目標 整備完了	実績 整備完了	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	継続	5,941	24,554	増額	5,400	課長 0.10人	係長 0.20人	職員 0.30人	順調	防災情報を地域住民へ確実に伝達するため、門司区・小倉南区沿岸部の防災スピーカーのうちモーターサイレンが設置されていない箇所に追加整備を行う。	順調	引き続き、防災情報の伝達・発信体制の整備や施設管理を行い、効果的な防災情報の伝達を行う。 また、「みんなde Bousai まちづくり推進事業」の取り組みを全市展開し、地域ぐるみのネットワークの構築を進め、「自助」意識の醸成や「共助」の風土づくりなどによる地域防災力の向上を目指す。		
	3	みんな de Bousai まちづくり推進事業	危機管理課	過去の大規模災害では、自助・共助の力を向上させることが「減災」対策を推進する上でも必要不可欠であることが証明された。また、「北九州市地域防災計画見直し検討会」の中でも、地域コミュニティを持つ防災力＝「地域防災力」の重要性が指摘された。これらことから、市民が自ら「命を守りぬく」ことができる自助・共助の力を向上させるとともに、地域防災力の育成及び活性化を推進する。	地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数	4校区 (H26年度)	目標 4校区	実績 4校区	7校区	7校区	3校区	13校区	20校区 (H29年度まで累計)	拡大	12,000	12,000	維持	8,050	課長 0.20人	係長 0.20人	職員 0.50人	大変 順調	これまでのモデル事業の取り組みや懇話会での議論を元に「地域ぐるみの防災ネットワーク事業」を全市展開するとともに、「人材育成事業」については継続して実施する。		
				地域防災の新たな担い手を育成した人数	67人 (H26年度)	目標 30人	実績 67人	60人	60人	60人	60人	60人	60人												